

令和5年度実施分 新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金実施計画

No.	事業名	所管課	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	単位：千円	
							総事業費	本交付金充当額
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	住民課保健福祉室	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	① コロナ禍において物価高騰が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金 ③ 給付金 30千円×70世帯=2,100千円 ④ 令和5年度住民税非課税世帯70世帯（課税者に扶養されている場合を除く）	R5.10	R6.3	2,100	2,100
2	低所得世帯支援事業（事務費）	住民課保健福祉室	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	① コロナ禍において物価高騰が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ② 低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ 消耗品費40千円、印刷製本費40千円、通信運搬費20千円 ④ 令和5年度住民税非課税世帯80世帯（課税者に扶養されている場合を除く）	R5.10	R6.3	100	100
3	診療所光熱費支援事業	住民課保健福祉室	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けている診療所に対し、経営支援金を給付することで運営の安定化を図る。 ② 電気料金高騰分にかかる9割を支援する。 ③ 315千円×12か月×9/10=3,400千円 ④ 音威子府村立診療所	R5.10	R6.3	3,400	3,400
4	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	経済課産業振興室	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① コロナ禍におけるエネルギー価格（暖房費・電気・ガス料金等）の高騰に直面する事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。 ② 売上実績等を満たした中小企業・小規模事業者に対して、支援金を一律支給。 ③ 個人事業主：70千円×10事業者 法人事業主：150千円×15事業者 ※ただし、年間売上30万円以上の事業者に限る ④ 中小企業・小規模事業者	R5.10	R6.3	2,950	2,950

No.	事業名	所管課	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	単位：千円		
							総事業費	本交付金充当額	
5	宿泊事業者経営継続緊急支援事業	経済課産業振興室	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① コロナ禍におけるエネルギー価格（暖房費・電気・ガス料金等）の高騰に直面する宿泊事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。 ② 売上実績等を満たした中小企業・小規模事業者に対して、支援金を一律支給。 ③ 宿泊定員30人以上60人未満の宿泊事業者：350千円×1事業者 宿泊定員60人以上を超える宿泊事業者：700千円×1事業者 ④ 宿泊事業者	R5.10	R6.3	1,050	1,050	
6	配合飼料価格高騰対策事業	経済課産業振興室	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① コロナ禍における配合飼料の高騰により経営がひっ迫する直面する酪農家に対し、経営維持のため価格高騰分の一部を給付して経営の維持・安定を図る。 ② 酪農家の配合飼料購入費の一部を給付。 ③ 配合飼料契約量52t×2千円 ④ 酪農家	R5.10	R6.3	104	104	
7	農業経営支援対策事業	経済課産業振興室	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	① コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた生産者に対し、経営支援金を給付することで農業経営の安定化を図る。 ② ハウス栽培及び牛舎における灯油代、農機具等に使用する軽油代を支援する。 ③ 灯油：使用実績に応じて灯油高騰分18円/ℓの1/2を補助 @18円×20,000ℓ×1/2=180千円 免税軽油：使用実績に応じて軽油高騰分13円/ℓの1/2を補助 @13円×132,600ℓ×1/2=862千円 ④ 村内農業者及び法人	R5.10	R6.3	1,042	1,042	
8	子育て世帯生活支援事業	住民課保健福祉室	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活支援を図る。 ② 15歳以下の児童1人に対し、10,000円現金給付による支援。 ③ 10千円×対象者39名 ④ 15歳以下の児童（村内在住者に限る）	R5.10	R6.3	390	390	
合 計								11,136	11,136

令和5年度実施分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	事業名	所管課	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	単位：千円	
							総事業費	本交付金 充当額
1	物価高騰対応住民税非課税世帯臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	住民課保健福祉室	I. 物価高から国民生活を守る	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 67世帯×70千円＝4,690千円 事務費 517千円 ④ 令和5年度分の住民税非課税世帯 67世帯	R6.2	R6.3	5,207	5,207
合 計							5,207	5,207